

岐阜市指定基準緩和型訪問介護サービス及び指定基準緩和型デイサービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める要綱

平成28年 7月15日決裁

改正 令和 3年 7月 5日決裁

改正 令和 5年 2月13日決裁

目次

第1章 総則（第1条—第4条）

第2章 指定基準緩和型訪問介護サービス

第1節 基本方針（第5条）

第2節 人員に関する基準（第6条・第7条）

第3節 設備に関する基準（第8条）

第4節 運営に関する基準（第9条—第42条）

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第43条—第45条）

第3章 指定基準緩和型デイサービス

第1節 基本方針（第46条）

第2節 人員に関する基準（第47条・第48条）

第3節 設備に関する基準（第49条）

第4節 運営に関する基準（第50条—第59条）

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第60条—第63条）

第4章 雑則（第64条・第65条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この要綱は、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）

第140条の63の6の規定に基づき、岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱（平成28年3月25日決裁）別表第1に規定する基準緩和型訪問介護サービス事業及び基準緩和型デイサービス事業の人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱における用語の意義は省令に定めるもののほか、次に定めるところによる。

- (1) 指定基準緩和型訪問介護サービス 第1号訪問事業のうち、岐阜市指定訪問介護相当サービス及び指定通所介護相当サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める要綱（平成28年3月25日決裁。以下「相当サービス要綱」という。）第2章に規定する指定訪問介護相当サービスの基準を緩和した基準により実施するサービスであって、市長から法第115条の45の3第1項の規定による指定を受けて実施するものをいう。
- (2) 指定基準緩和型デイサービス 第1号通所事業のうち、相当サービス要綱第3章に規定する指定通所介護相当サービスの基準を緩和した基準により実施するサービスであって、市長から法第115条の45の3第1項の規定による指定を受けて実施するものをいう。
- (3) 利用料 第1号事業支給費の支給の対象となる事業の費用に係る対価をいう。

- (4) 法定代理受領サービス 法第115条の45の3第3項の規定により第1号事業支給費が利用者に代わり指定基準緩和型訪問介護サービスの事業を行う者（以下「指定基準緩和型訪問介護サービス事業者」という。）又は指定基準緩和型デイサービスの事業を行う者（以下「指定基準緩和型デイサービス事業者」という。）に支払われる場合の当該第1号事業支給費に係る指定基準緩和型訪問介護サービス又は指定基準緩和型デイサービスをいう。
 - (5) 常勤換算方法 事業所の従事者の勤務延べ時間を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。
 - (6) 基本チェックリスト 地域支援事業の実施について（平成18年6月9日付け老発第0609001号厚生労働省老健局長通知）別紙に定める地域支援事業実施要綱別添3基本チェックリストをいう。
- 2 前項に規定するもののほか、この要綱における用語は、法及び省令において使用する用語の例による。

（事業の一般原則）

第3条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業又は指定基準緩和型デイサービス事業の指定を受けようとする者は、法人でなければならない。

- 2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者及び指定基準緩和型デイサービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。
- 3 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者及び指定基準緩和型デイサービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービス又は指定基準緩和型デイサービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市、介護予防サービス事業を行う者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。
- 4 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者及び指定基準緩和型デイサービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。
- 5 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者及び指定基準緩和型デイサービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービス及び指定基準緩和型デイサービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

（暴力団の排除）

第4条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者及び指定基準緩和型デイサービス事業者は、次の各号のいずれかに該当する者であってはならない。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。次号において「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）
- (2) 暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）
- (3) 岐阜市暴力団排除条例（平成24年岐阜市条例第13号）第6条に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

第2章 指定基準緩和型訪問介護サービス

第1節 基本方針

第5条 指定基準緩和型訪問介護サービスの事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第5条の規定による改正前の介護保険法（以下「旧法」という。）第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護に相当する日常生活全般にわたる援助のうち生活援助に特化した援助を行うことにより、利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

（訪問介護員等の員数）

第6条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者が指定基準緩和型訪問介護サービスの事業を行う事業所（以下「指定基準緩和型訪問介護サービス事業所」という。）ごとに置くべき訪問介護員等（指定基準緩和型訪問介護サービスの提供に当たる介護福祉士、法第8条第2項に規定する政令で定める者又は市長が別に定める研修の修了者をいう。以下この節から第5節までにおいて同じ。）の員数は、2人以上とする。

- 2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービス事業所ごとに、常勤の訪問介護員等のうち、1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。
- 3 前項のサービス提供責任者は、介護福祉士その他厚生労働大臣が定める者であって、専ら指定基準緩和型訪問介護サービスに従事するものをもって充てなければならない。ただし、利用者に対する指定基準緩和型訪問介護サービスの提供に支障がない場合は、同一敷地内にある指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（岐阜市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年岐阜市条例第74号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第8条第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。）又は指定夜間対応型訪問介護事業所（指定地域密着型サービス基準条例第49条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。）に従事することができる。
- 4 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者が指定訪問介護事業者（岐阜市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年岐阜市条例第73号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。）第7条第1項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。）又は指定訪問介護相当サービス事業者（相当サービス要綱第2条第1項第4号に規定する指定訪問介護相当サービス事業者をいう。以下同じ。）（以下「指定訪問介護事業者等」と総称する。）の指定を併せて受け、かつ、指定基準緩和型訪問介護サービスの事業及び指定訪問介護（指定居宅サービス等基準条例第6条に規定する訪問介護をいう。以下同じ。）又は指定訪問介護相当サービス（相当サービス要綱第2条第1項第1号に規定する指定訪問介護相当サービスをいう。以下同じ。）（以下「指定訪問介護等」と総称する。）の事業が同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第7条第1項から第4項まで又は相当サービス要綱第6条第1項から第4項までに規定する人員に関する基準に適合していることをもって、前各項に規定する基準に適合しているものとみなすことができる。

（管理者）

第7条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービス事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定基準緩和型訪問介護サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定基準緩和型訪問介護サービス事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある指定基準緩和型訪問介護サービス事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第3節 設備に関する基準

(設備及び備品等)

第8条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業所には、指定基準緩和型訪問介護サービスの事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定基準緩和型訪問介護サービスの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者が指定訪問介護事業者等の指定を併せて受け、かつ、指定基準緩和型訪問介護サービスの事業及び指定訪問介護等の事業が同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第9条第1項又は相当サービス要綱第8条第1項に規定する設備に関する基準に適合していることをもって、前項に規定する基準に適合しているものとみなすことができる。

第4節 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意)

第9条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第27条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記載した文書を交付して説明を行い、当該サービスの提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項に定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織（指定基準緩和型訪問介護サービス事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けたくない旨の申出をする場合にあつては、指定基準緩和型訪問介護サービス事業者の使用

に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)

- (2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法
- 3 前項各号に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することにより文書を作成することができるものでなければならない。
- 4 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、第2項に規定する方法により第1項に規定する重要事項を記載した文書を提供しようとするときは、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、当該事業者が用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。
 - (1) 第2項各号に掲げる方法のうち指定基準緩和型訪問介護サービス事業者が使用するもの
 - (2) ファイルへの記録の方式
- 5 前項の規定による承諾を得た指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第10条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、正当な理由なく指定基準緩和型訪問介護サービスの提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第11条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、当該指定基準緩和型訪問介護サービス事業所の通常の事業の実施地域（当該指定基準緩和型訪問介護サービス事業所が通常時に指定基準緩和型訪問介護サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定基準緩和型訪問介護サービスを提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る地域包括支援センター等への連絡、適当な他の指定基準緩和型訪問介護サービス事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第12条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービスの提供を求められた場合は、利用申込者の提示する被保険者証によって、被保険者資格並びに要支援認定の有無及び有効期間又は基本チェックリストの実施の有無を確かめるものとする。

- 2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、前項の被保険者証に介護認定審査会の意見が記載されているときは、介護認定審査会の意見に配慮して、指定基準緩和型訪問介護サービスを提供するように努めなければならない。

(基本チェックリストの実施に係る援助)

第13条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービスの提供の開始に際し、利用申込者に対し、基本チェックリストが既に実施されているかどうかを確認し、基本チェックリストが実施されていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速

やかに当該基本チェックリストが実施されるよう、必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握)

第14条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービスの提供に当たっては、利用者に係る地域包括支援センターが開催するサービス担当者会議（地域包括支援センターの担当者等がケアプラン（基本チェックリストによって総合事業対象者であると判断された場合に、本人の希望、必要性、利用限度額、回数等に基づいて作成されるサービスの計画をいう。以下同じ。）の作成のために当該ケアプランの原案に位置付けた指定基準緩和型訪問介護サービス等の担当者を招集して行う会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(地域包括支援センター等との連携)

第15条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービスを提供するに当たっては、地域包括支援センターその他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る地域包括支援センターに対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(第1号事業支給費の支給を受けるための援助)

第16条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービスの提供の開始に際し、利用申込者又はその家族に対し、介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業として実施するものをいう。以下同じ。）を地域包括支援センターに依頼する旨を市に対して届け出ること等により、第1号事業支給費の支給を受けることができる旨を説明すること、地域包括支援センターに関する情報を提供することその他の第1号事業支給費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

(ケアプランに沿ったサービスの提供)

第17条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、ケアプランが作成されている場合は、当該ケアプランに沿った指定基準緩和型訪問介護サービスを提供しなければならない。

(ケアプラン等の変更の援助)

第18条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、利用者がケアプランの変更を希望する場合は、当該利用者に係る地域包括支援センターへの連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

(身分を証する書類の携行)

第19条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、訪問介護員等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(サービスの提供の記録)

第20条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービスを提供した際には、当該サービスの提供日及び内容、当該サービスについて法第115条の45の3第3

項の規定より利用者に代わって支払を受ける第1号事業支給費の額その他必要な事項を、当該利用者のケアプランを記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

- 2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者から申出があった場合は、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料等の受領)

第21条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定基準緩和型訪問介護サービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定基準緩和型訪問介護サービスに係る第1号事業支給費用基準額（法第115条の45の3第2項に規定する厚生労働省令で定めるところにより算定した費用の額（当該額が現に当該指定基準緩和型訪問介護サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に当該指定基準緩和型訪問介護サービスに要した費用の額）をいう。以下同じ。）から当該指定基準緩和型訪問介護サービス事業者に支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

- 2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定基準緩和型訪問介護サービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、当該指定基準緩和型訪問介護サービスに係る第1号事業支給費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。
- 3 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定基準緩和型訪問介護サービスを行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。
- 4 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、前項の交通費の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(第1号事業支給費の請求のためのサービス提供証明書の交付)

第22条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定基準緩和型訪問介護サービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定基準緩和型訪問介護サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(同居家族に対するサービス提供の禁止)

第23条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する指定基準緩和型訪問介護サービスの提供をさせてはならない。

(利用者に関する市への通知)

第24条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービスを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。

- (1) 正当な理由なしに指定基準緩和型訪問介護サービスの利用に関する指示に従わないことにより、利用者の心身機能の改善若しくは生活機能の維持向上を妨げたと認められる場合

又は要介護状態になったと認められる場合

- (2) 偽りその他不正の行為によって第1号事業支給費の支給を受け、又は受けようとした場合

(緊急時等の対応)

第25条 訪問介護員等は、現に指定基準緩和型訪問介護サービスの提供を行っているときに、利用者の病状が急変した場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(管理者及びサービス提供責任者の責務)

第26条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業所の管理者は、当該指定基準緩和型訪問介護サービス事業所の従業者及び業務の管理を、一元的に行わなければならない。

- 2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業所の管理者は、当該指定基準緩和型訪問介護サービス事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。
- 3 サービス提供責任者は、次に掲げる業務を行うものとする。
 - (1) 指定基準緩和型訪問介護サービスの利用の申込みに係る調整をすること。
 - (2) 利用者の状態の変化及び指定基準緩和型訪問介護サービスに関する意向を定期的に把握すること。
 - (3) 地域包括支援センター等に対し、指定基準緩和型訪問介護サービスの提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能その他の心身の状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行うこと。
 - (4) サービス担当者会議への出席等地域包括支援センター等との連携に関すること。
 - (5) 訪問介護員等（サービス提供責任者を除く。以下この条において同じ。）に対し、具体的な援助目標及び内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達すること。
 - (6) 訪問介護員等の業務の実施状況を把握すること。
 - (7) 訪問介護員等の能力及び希望を踏まえた業務管理を実施すること。
 - (8) 訪問介護員等に対する研修、技術指導等を実施すること。
 - (9) 前各号に掲げるもののほか、指定基準緩和型訪問介護サービスの内容の管理について必要な業務を実施すること。

(運営規程)

第27条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービス事業所ごとに、次に掲げる指定基準緩和型訪問介護サービスの事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。

- (1) 指定基準緩和型訪問介護サービスの事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定基準緩和型訪問介護サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の実施地域
- (6) 緊急時等における対応方法
- (7) 虐待の防止のための措置に関する事項

(8) 苦情を処理するために講ずる措置の概要

(9) 前各号に掲げるもののほか、指定基準緩和型訪問介護サービスの事業の運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第28条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、利用者に対し適切な指定基準緩和型訪問介護サービスを提供できるよう、指定基準緩和型訪問介護サービス事業所ごとに、訪問介護員等の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービス事業所ごとに、当該指定基準緩和型訪問介護サービス事業所の訪問介護員等によって指定基準緩和型訪問介護サービスを提供しなければならない。

3 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、訪問介護員等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

4 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、適切な指定基準緩和型訪問介護サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより訪問介護員等の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第29条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、感染症及び非常災害の発生時において、利用者に対する指定基準緩和型訪問介護サービスの提供を継続的に実施するため、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、訪問介護員等に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、定期的業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第30条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービス事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

3 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、当該指定基準緩和型訪問介護サービス事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定基準緩和型訪問介護サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定基準緩和型訪問介護サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

- (3) 当該指定基準緩和型訪問介護サービス事業所において、訪問介護員等に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

(掲示)

第31条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービス事業所の見やすい場所に、第27条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

- 2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定基準緩和型訪問介護サービス事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。
- 3 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、第1項に定めるもののほか、インターネットを利用して同項に規定する重要事項を閲覧に供するよう努めなければならない。

(秘密保持等)

第32条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業所の従業者は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

- 2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、当該指定基準緩和型訪問介護サービス事業所の従業者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。
- 3 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合にあっては当該利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合にあっては当該家族の同意を、あらかじめ文書により得なければならない。

(広告)

第33条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービス事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

(不当な働きかけの禁止)

第34条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、ケアプランの作成又は変更に関し、地域包括支援センター等の介護支援専門員又は居宅要支援被保険者（法第53条第1項に規定する居宅要支援被保険者をいう。）若しくは総合事業対象者に対して、利用者に必要のないサービスを位置付けるよう求めることその他の不当な働きかけを行ってはならない。

(利益供与の禁止)

第35条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、地域包括支援センター、その担当者等に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情処理)

第36条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、提供した指定基準緩和型訪問介護サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、提供した指定基準緩和型訪問介護サービスに関し、市が法第115条の45の7の規定により行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は市の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、市から求めがあった場合は、前項の改善の内容を市に報告しなければならない。

(地域との連携等)

第37条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定基準緩和型訪問介護サービスに関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービス事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定基準緩和型訪問介護サービスを提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定基準緩和型訪問介護サービスの提供を行うよう努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第38条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、利用者に対する指定基準緩和型訪問介護サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに、市、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、利用者に対する指定基準緩和型訪問介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(虐待の防止)

第39条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定基準緩和型訪問介護サービス事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定基準緩和型訪問介護サービス事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定基準緩和型訪問介護サービス事業所において、訪問介護員等に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

(会計の区分)

第40条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービス事業所ごとに経理を区分するとともに、指定基準緩和型訪問介護サービスの事業の会計とその他の

事業の会計とを区分しなければならない。

(記録の整備)

第41条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービス事業所の従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、利用者に対する指定基準緩和型訪問介護サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

- (1) 基準緩和型訪問介護サービス計画
- (2) 第20条第2項に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録
- (3) 第24条に規定する市への通知に係る記録
- (4) 第36条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (5) 第38条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(事業の廃止又は休止に係る便宜の提供)

第42条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、市長に対する指定基準緩和型訪問介護サービスの事業の廃止又は休止の届出の日の前1月以内に当該届出に係る指定基準緩和型訪問介護サービスを利用していただ者であつて、当該廃止又は休止の日以後においても引き続き当該指定基準緩和型訪問介護サービスに相当するサービスの提供を希望するものに対し、必要な指定基準緩和型訪問介護サービス等が継続的に提供されるよう、地域包括支援センター、他の指定基準緩和型訪問介護サービス事業者その他関係者との連絡調整その他の便宜の提供を行わなければならない。

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定基準緩和型訪問介護サービスの基本取扱方針)

第43条 指定基準緩和型訪問介護サービスは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、自らその提供する指定基準緩和型訪問介護サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

3 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービスの提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態等とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識して、指定基準緩和型訪問介護サービスの提供に務めなければならない。

4 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法による指定基準緩和型訪問介護サービスの提供に努めなければならない。

5 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、指定基準緩和型訪問介護サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(指定基準緩和型訪問介護サービスの具体的取扱方針)

第44条 訪問介護員等の行う指定基準緩和型訪問介護サービスの方針は、第5条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 指定基準緩和型訪問介護サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) サービス提供責任者は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定基準緩和型訪問介護サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した基準緩和型訪問介護サービス計画を作成するものとする。
- (3) 基準緩和型訪問介護サービス計画は、既にケアプランが作成されている場合は、当該ケアプランの内容に沿って作成しなければならない。
- (4) サービス提供責任者は、基準緩和型訪問介護サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) サービス提供責任者は、基準緩和型訪問介護サービス計画を作成した際には、当該基準緩和型訪問介護サービス計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 指定基準緩和型訪問介護サービスの提供に当たっては、基準緩和型訪問介護サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 指定基準緩和型訪問介護サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) サービス提供責任者は、基準緩和型訪問介護サービス計画に基づく指定基準緩和型訪問介護サービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該基準緩和型訪問介護サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対する指定基準緩和型訪問介護サービスの提供状況等について、当該指定基準緩和型訪問介護サービスの提供に係るケアプランを作成した地域包括支援センターに報告するとともに、基準緩和型訪問介護サービス計画に記載した指定基準緩和型訪問介護サービスの提供を行う期間が満了するまでに、少なくとも1回は、当該基準緩和型訪問介護サービス計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。
- (9) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該指定基準緩和型訪問介護サービス提供に係る基準緩和型訪問介護サービス計画を作成した地域包括支援センターに報告しなければならない。
- (10) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて基準緩和型訪問介護サービス計画の変更を行うものとする。
- (11) 第1号から第9号までの規定は、前号に規定する基準緩和型訪問介護サービス計画の変更について準用する。

（指定基準緩和型訪問介護サービスの提供に当たっての留意点）

第45条 指定基準緩和型訪問介護サービスの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

- (1) 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメント（利用者又はその家族との面談等を通して、利用者の状況を把握及び分析することにより、当該利用者の解決すべき課題を把握することをいう。

以下同じ。)において把握された課題、指定基準緩和型訪問介護サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービス提供に努めること。

- (2) 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者は、自立支援の観点から、利用者が可能な限り自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族又は地域の住民による自主的な取組等による支援及び他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮しなければならないこと。

第3章 指定基準緩和型デイサービス

第1節 基本方針

第46条 指定基準緩和型デイサービスの事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、旧法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護に相当する必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

(従業者の員数等)

第47条 指定基準緩和型デイサービス事業者が指定基準緩和型デイサービスの事業を行う事業所(以下「指定基準緩和型デイサービス事業所」という。)ごとに置くべき従業者(以下「基準緩和型デイサービス従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。

- (1) 看護師又は准看護師(入浴サービスを提供する指定基準緩和型デイサービス事業所に限る。以下「看護職員」という。) 指定基準緩和型デイサービスの単位ごとに、専ら当該指定基準緩和型デイサービスの提供に当たる看護職員が1人以上確保されるために必要と認められる数
- (2) 介護職員 指定基準緩和型デイサービスの単位ごとに、当該指定基準緩和型デイサービスを提供している時間帯に介護職員(専ら当該指定基準緩和型デイサービスの提供に当たる者に限る。)が勤務している時間数の合計数を当該指定基準緩和型デイサービスを提供している時間数(次項において「提供単位時間数」という。)で除して得た数が利用者(当該指定基準緩和型デイサービス事業者が指定通所介護事業者(指定居宅サービス等基準条例第101条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。)、指定地域密着型通所介護事業者(指定地域密着型サービス基準条例第61条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業者をいう。)又は指定通所介護相当サービス事業者(相当サービス要綱第2条第1項第4号に規定する指定通所介護相当サービス事業者をいう。)(以下「指定通所介護事業者等」と総称する。)の指定を併せて受け、かつ、指定基準緩和型デイサービスの事業及び指定通所介護(指定居宅サービス等基準条例第100条に規定する指定通所介護をいう。)、指定地域密着型通所介護(指定地域密着型サービス等基準条例第61条の2に規定する指定地域密着型通所介護をいう。)又は指定通所介護相当サービス(相当サービス要綱第2条第1項第2号に規定する指定通所介護相当サービスをいう。)(以下「指定通所介護等」と総称する。)の事業が同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定基準緩和型デイサービス又は指定通所介護等の利用者。以下この条において同じ。)の数が15人までの場合にあつては1以上、利用者の数が15人を超える場合にあつては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保さ

れるために必要と認められる数

- 2 指定基準緩和型デイサービス事業所の利用定員（当該指定基準緩和型デイサービス事業所において同時に指定基準緩和型デイサービスの提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下同じ。）が10人以下である場合にあっては、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、指定基準緩和型デイサービスの単位ごとに、当該指定基準緩和型デイサービスを提供している時間帯に看護職員又は介護職員（いずれも専ら当該指定基準緩和型デイサービスの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を提供単位時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数とすることができる。
- 3 指定基準緩和型デイサービス事業者は、指定基準緩和型デイサービスの単位ごとに、第1項第2号に掲げる介護職員（前項の適用を受ける場合にあっては、同項の看護職員又は介護職員。次項及び第6項において同じ。）を、常時1人以上当該指定基準緩和型デイサービスに従事させなければならない。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の指定基準緩和型デイサービスの単位の介護職員として従事することができるものとする。
- 5 前各項の指定基準緩和型デイサービスの単位は、指定基準緩和型デイサービスであって、その提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。
- 6 第1項第2号に掲げる介護職員のうち1人以上は、常勤の者でなければならない。
- 7 指定基準緩和型デイサービス事業者が指定通所介護事業者等の指定を併せて受け、かつ、指定基準緩和型デイサービスの事業及び指定通所介護等の事業が同一の事業所において一体的に運営されている場合は、指定居宅サービス等基準条例第101条第1項から第6項まで又は指定地域密着型サービス等基準条例第61条の3第1項から第7項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第48条 指定基準緩和型デイサービス事業者は、指定基準緩和型デイサービス事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定基準緩和型デイサービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定基準緩和型デイサービス事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある指定基準緩和型デイサービス事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第3節 設備に関する基準

第49条 指定基準緩和型デイサービス事業所は、指定基準緩和型デイサービスを提供するために必要な場所を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定基準緩和型デイサービスの提供に必要なその他の設備及び備品を備えなければならない。

- 2 指定基準緩和型デイサービスを提供するために必要な場所は、必要な広さを有するものとし、その面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上としなければならない。
- 3 第1項に規定する設備は、専ら当該指定基準緩和型デイサービスの事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定基準緩和型デイサービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。
- 4 前項ただし書の場合（指定基準緩和型デイサービス事業者が第1項に規定する設備を利用し、

夜間及び深夜に指定基準緩和型デイサービス以外のサービスを提供する場合に限る。)には、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に市長に届け出るものとする。

- 5 指定基準緩和型デイサービス事業者が指定通所介護事業者等の指定を併せて受け、かつ、指定基準緩和型デイサービスの事業及び指定通所介護等の事業が同一の事業所において一体的に運営されている場合は、指定居宅サービス等基準条例第103条第1項から第3項まで又は指定地域密着型サービス等基準条例第61条の5第1項から第3項までに規定する設備に関する基準に適合していることをもって、第1項から第3項までに規定する基準に適合しているものとみなすことができる。

第4節 運営に関する基準

(利用料の受領)

第50条 指定基準緩和型デイサービス事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定基準緩和型デイサービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定基準緩和型デイサービスに係る第1号事業支給費用基準額から当該指定基準緩和型デイサービス事業者を支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

- 2 指定基準緩和型デイサービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定基準緩和型デイサービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定基準緩和型デイサービスに係る第1号事業支給費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

- 3 指定基準緩和型デイサービス事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

- (1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用

- (2) 食事の提供に要する費用

- (3) おむつ代

- (4) 前3号に掲げるもののほか、指定基準緩和型デイサービスの提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者負担させることが適当と認められる費用

- 4 前項第2号に掲げる費用については、通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて（平成12年3月30日付け老企第54号厚生省老人保健福祉局企画課長通知）の例による。

- 5 指定基準緩和型デイサービス事業者は、第3項各号に掲げる費用の額に係る指定基準緩和型デイサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該指定基準緩和型デイサービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(運営規程)

第51条 指定基準緩和型デイサービス事業者は、指定基準緩和型デイサービス事業所ごとに、次に掲げる指定基準緩和型デイサービス事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。

- (1) 指定基準緩和型デイサービス事業の目的及び運営の方針

- (2) 基準緩和型デイサービス従業者の職種、員数及び職務の内容

- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定基準緩和型デイサービスの利用定員
- (5) 指定基準緩和型デイサービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 送迎及び入浴サービスの有無
- (7) 送迎又は入浴サービスを提供している事業所にあつては、送迎又は入浴サービスの利用について利用者が選択することができること。
- (8) 通常の指定基準緩和型デイサービス事業の実施地域
- (9) 指定基準緩和型デイサービスの利用に当たつての留意事項
- (10) 緊急時等における対応方法
- (11) 非常災害対策
- (12) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (13) 苦情を処理するために講ずる措置の概要
- (14) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項
(勤務体制の確保等)

第52条 指定基準緩和型デイサービス事業者は、利用者に対し適切な指定基準緩和型デイサービスを提供できるよう、指定基準緩和型デイサービス事業所ごとに基準緩和型デイサービス従業者の勤務の体制を定めておかななければならない。

- 2 指定基準緩和型デイサービス事業者は、指定基準緩和型デイサービス事業所ごとに、当該基準緩和型デイサービス従業者によって指定基準緩和型デイサービスを提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。
- 3 指定基準緩和型デイサービス事業者は、基準緩和型デイサービス従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。その際、当該指定基準緩和型デイサービス事業者は、全ての基準緩和型デイサービス従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。
- 4 指定基準緩和型デイサービス事業者は、適切な指定基準緩和型デイサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより基準緩和型デイサービス従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(定員の遵守)

第53条 指定基準緩和型デイサービス事業者は、利用定員を超えて指定基準緩和型デイサービスの提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第54条 指定基準緩和型デイサービス事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携の体制を整備し、それらを定期的に基準緩和型デイサービス従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

2 指定基準緩和型デイサービス事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

3 指定基準緩和型デイサービス事業者は、風水害、地震等に備えるため、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条第1項の規定による岐阜市地域防災計画に基づき関係機関との連携及び協力に努めなければならない。

（衛生管理等）

第55条 指定基準緩和型デイサービス事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

（地域との連携等）

第56条 指定基準緩和型デイサービス事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。

2 指定基準緩和型デイサービス事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定基準緩和型デイサービスに関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

3 指定基準緩和型デイサービス事業者は、指定基準緩和型デイサービス事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定基準緩和型デイサービスを提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定基準緩和型デイサービスの提供を行うよう努めなければならない。

（事故発生時の対応）

第57条 指定基準緩和型デイサービス事業者は、利用者に対する指定基準緩和型デイサービスの提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る地域包括支援センター等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定基準緩和型デイサービス事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3 指定基準緩和型デイサービス事業者は、利用者に対する指定基準緩和型デイサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

4 指定基準緩和型デイサービス事業者は、第49条第4項に規定する指定基準緩和型デイサービス以外のサービスの提供により事故が発生した場合は、第1項及び第2項の規定に準じた必要な措置を講じなければならない。

（記録の整備）

第58条 指定基準緩和型デイサービス事業者は、基準緩和型デイサービス従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 指定基準緩和型デイサービス事業者は、利用者に対する指定基準緩和型デイサービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) 基準緩和型デイサービス計画

(2) 次条において準用する第20条第2項の規定による提供したサービスの具体的な内容等の記録

(3) 次条において準用する第24条の規定による市への通知に係る記録

- (4) 次条において準用する第36条第2項の規定による苦情の内容等の記録
- (5) 前条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
(準用)

第59条 第9条から第18条まで、第20条、第22条、第24条、第25条、第26条第1項及び第2項、第29条、第30条第3項、第31条から第36条まで、第39条、第40条並びに第42条の規定は、指定基準緩和型デイサービスの事業について準用する。この場合において、第9条第1項及び第31条第1項中「第27条」とあるのは「第51条」と、「基準緩和型訪問介護サービス」とあるのは「基準緩和型デイサービス」と、「訪問介護員等」とあるのは「基準緩和型デイサービス従業者」と、第25条、第29条第2項及び第39条中「訪問介護員等」とあるのは「基準緩和型デイサービス従業者」と読み替えるものとする。

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準
(指定基準緩和型デイサービスの基本取扱方針)

第60条 指定基準緩和型デイサービスは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 指定基準緩和型デイサービス事業者は、自らその提供する指定基準緩和型デイサービスの質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。
- 3 指定基準緩和型デイサービス事業者は、指定基準緩和型デイサービスの提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態等とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 指定基準緩和型デイサービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法による指定基準緩和型デイサービスの提供に努めなければならない。
- 5 指定基準緩和型デイサービス事業者は、指定基準緩和型デイサービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう、適切な働きかけに努めなければならない。

(指定基準緩和型デイサービスの具体的取扱方針)

第61条 指定基準緩和型デイサービスの方針は、第46条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところにより行われなければならない。

- (1) 指定基準緩和型デイサービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) 指定基準緩和型デイサービス事業所の管理者は、必要に応じ、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定基準緩和型デイサービスの目標、当該目標を達成するための具体的な指定基準緩和型デイサービスの内容、指定基準緩和型デイサービスの提供を行う期間等を記載した基準緩和型デイサービス計画を作成するものとする。
- (3) 基準緩和型デイサービス計画は、既にケアプランが作成されている場合は、当該ケアプランの内容に沿って作成しなければならない。

- (4) 指定基準緩和型デイサービス事業所の管理者は、基準緩和型デイサービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) 指定基準緩和型デイサービス事業所の管理者は、基準緩和型デイサービス計画を作成した際には、当該基準緩和型デイサービス計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 指定基準緩和型デイサービスの提供に当たっては、基準緩和型デイサービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 指定基準緩和型デイサービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 指定基準緩和型デイサービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもって指定基準緩和型デイサービスの提供を行うものとする。
- (9) 指定基準緩和型デイサービス事業所の管理者は、基準緩和型デイサービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該基準緩和型デイサービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対する指定基準緩和型デイサービスの提供状況等について、当該指定基準緩和型デイサービスの提供に係るケアプランを作成した地域包括支援センターに報告するとともに、当該基準緩和型デイサービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が満了するまでに、少なくとも1回は、当該基準緩和型デイサービス計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。
- (10) 当該指定基準緩和型デイサービス事業所の管理者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該指定基準緩和型デイサービスの提供に係るケアプランを作成した地域包括支援センターに報告しなければならない。
- (11) 指定基準緩和型デイサービス事業所の管理者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて基準緩和型デイサービス計画の変更を行うものとする。
- (12) 第1号から第10号までの規定は、前号に規定する基準緩和型デイサービス計画の変更について準用する。

（指定基準緩和型デイサービスの提供に当たっての留意点）

第62条 指定基準緩和型デイサービスの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

- (1) 指定基準緩和型デイサービス事業者は、指定基準緩和型デイサービスの提供に当たり、介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメントにおいて把握された課題、指定基準緩和型デイサービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟な指定基準緩和型デイサービスの提供に努めること。
- (2) 指定基準緩和型デイサービス事業者は、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なものとする。
- (3) 指定基準緩和型デイサービス事業者は、指定基準緩和型デイサービスの提供に当たり、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴う指定基準緩和型デイサービスの提供は行わないとともに、次条に規定する安全管理体

制等の確保を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮すること。

(安全管理体制等の確保)

第63条 指定基準緩和型デイサービス事業者は、指定基準緩和型デイサービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合に備え、緊急時マニュアル等を作成し、その事業所内の従業者に周知徹底を図るとともに、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めておかなければならない。

2 指定基準緩和型デイサービス事業者は、指定基準緩和型デイサービスの提供に当たり、転倒等を防止するための環境整備に努めなければならない。

3 指定基準緩和型デイサービス事業者は、指定基準緩和型デイサービスの提供に当たり、事前に脈拍、血圧等を測定する等利用者の当日の体調を確認するとともに、無理のない適度なサービスの内容とするよう努めなければならない。

4 指定基準緩和型デイサービス事業者は、指定基準緩和型デイサービスの提供を行っているときにおいても、利用者の体調の変化に常に気を配り、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

第4章 雑則

(電磁的記録等)

第64条 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者及び指定基準緩和型デイサービス事業者並びに指定基準緩和型訪問介護サービス及び指定基準緩和型デイサービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この要綱の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第12条第1項（第59条において準用する場合を含む。）及び次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 指定基準緩和型訪問介護サービス事業者及び指定基準緩和型デイサービス事業者並びに指定基準緩和型訪問介護サービス及び指定基準緩和型デイサービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この要綱の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

(その他)

第65条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年9月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

第1条 この要綱は、令和3年7月5日から施行する。

(経過措置)

第2条 この要綱の施行の日から令和6年3月31日までの間、この要綱による改正後の岐阜市指定基準緩和型訪問介護サービス及び指定基準緩和型デイサービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める要綱（以下「新要綱」という。）第3条第4項及び第39条（新要綱第59条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」とし、第27条及び第51条の規定の適用については、同条の規定中「、次に」とあるのは「、虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）」とする。

第3条 この要綱の施行の日から令和6年3月31日までの間、新要綱第29条（新要綱第59条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同条の規定中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」とする。

第4条 この要綱の施行の日から令和6年3月31日までの間、新要綱第30条第3項、第52条第3項及び第55条第2項の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」とする。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。